

協力会社調書作成手引き

令和 6 年 9 月

西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社

本手引きは、協力会社調書を作成する上での記入方法、添付資料、提出方法などを説明するものです。

協力会社調書は着色箇所へ入力をお願いします。

プルダウン選択をする箇所は、プルダウンから選択をしてください。

協力会社調書の様式は変更されませんようお願いします。

1. 「協力会社調書」の鑑(かがみ)の記入について

協力会社調書、A【施設工事・点検補助等】(以下、「施設」と略す)とB【調査・設計等】(以下、「調査」と略す)とC【労働者派遣】(以下、「派遣」と略す)とも共通です。

施設	調査	派遣	項目	記入方法
共通			日付	すべての記入が終わり、提出する日を記入して下さい。
			住所	弊社と契約する本店、支店、営業所の住所を記入して下さい。
			会社名	会社名を記入して下さい。
			役職・代表者名	弊社と契約する本店、支店、営業所の代表者の役職および氏名を記入して下さい。
			印	上記代表者印を押印して下さい。
			提出資料	協力会社調書の他、各種許可登録証明書等を提出して下さい。

2. 「協力会社調書」の記入について

施設と調査と派遣とで、共通する部分と、個別の部分があります。表の左列の番号は、様式内の番号に対応しています。1～4および13の内容に変更が生じたときは、変更届を提出してください。

施設	調査	派遣	項目	記入方法
				① 作成年月日は、鑑と同日を記入して下さい。(西暦／月／日) ② 新規または変更を選択して下さい
1	1	1	登録区分	① 登録区分を選択して下さい。複数選択可。
2	2	2 (⑦は対象外)	会社概要	① 会社名、役職・代表者・住所は、鑑と同様に記入して下さい。 ② 担当者の欄には、部署、氏名、電話、メールアドレスを記入して下さい。当社から見積を依頼する際の連絡先になります。 ③ 設立年月日の欄は西暦で記入して下さい。 ④ 資本金は千円単位で記入して下さい。 ⑤ 前年度売上高は、前会計年度の会社全体売上高を千円単位で記入して下さい。 ⑥ 貴社全体の役員・技術社員・事務社員を記入して下さい。 ⑦ 電子契約サービス『CECTRUST-Light』登録の有無を選択ください。 登録『有』の場合は、担当者及びメールアドレスも記入ください。 (担当者名およびメールアドレスは、CECTRUST-Light に利用者で登録している方と同じ方になります。) 契約の際、こちらから担当者様に連絡させていただくことがございます。(企業IDおよび利用者IDの確認等)
3	3	3	各種許可登録申請関係について	① 参加希望業種に必要な許可登録内容を記入・選択下さい。 ② その他許可を入力の際は、許可登録名「【リスト】3.各種許可登録・指定・認定」シートに記載の番号を記入下さい。(許可登録名は自動反映)
4	4	4	参加希望業種等	① 登録区分ごとに記入・選択下さい。 ② 施設は参加地域をプルダウンから選択下さい。 ③ 施設及び調査の工種及び業種欄には、「【リスト】4.参加希望業種」シートに記載の番号を記入下さい。(工種及び業種名は自動反映) ④ 参加希望工種等ごとの前年度売上高を記入下さい。(単位 千円) 地域ごとの前年度売上高ではありません。
5	5	5	資格保有者について	① 参加希望業種に合わせて、「【リスト】5.資格保有者」シートに記載の番号を記入下さい。(資格名は自動反映) ② 資格に対する社員数を記入下さい。

				<p>③ 選択・記入できる資格は最大 15 種類の資格とします。</p> <p>④ 資格保有者は貴社の社員のみ対象として下さい。</p>
6	6	—	NEXCO西日本競争参加資格について	<p>① NEXCO西日本競争参加資格（令和 4 年度時点）がある場合は有を、資格がない場合は無を選択して下さい。</p> <p>② 登録数の欄には登録している工事種別数、業種数を記載してください。</p>
7	7	7	エンジ関西の業務実績および見積書提出実績について	<p>① 直近過去 3 年間について、年度ごとに代表業務名および総件数を記入して下さい。</p> <p>② 見積書提出件数は、業務実績を含む件数を記入して下さい。</p>
8	8	8	NEXCO西日本グループおよび国交省・自治体等の業務実績について	<p>① 直近過去 3 年間について、年度ごとに代表業務名および総件数を記入して下さい。</p> <p>② NEXCO西日本グループの業務実績件数等には、エンジ関西の業務実績は除いて下さい。</p>
9	9	9	NEXCO西日本グループおよび国交省、自治体等からの表彰案件について	直近過去 3 年間について、年度ごとに代表表彰件名、表彰元、総件数をエンジ関西の表彰も含んで記入して下さい。
10	10	10	NEXCO西日本グループ内業務中の事故について	<p>① 事故等があった場合はプルダウンリスト表から選択してください。摘要欄には、事故等が発生した業務名を記入して下さい。エンジ関西の事故等も含んで下さい。</p> <p>② 重大事故とは自動車事故報告規則第 2 条に規定する事故をいいます。（本手引き P 7～8 参照）</p>
11	—	—	作業経験について	<p>施設保全工事・点検補助業務・設備点検補助業務を希望される会社のみ選択。</p> <p>断面交通量 10 千台/日以上的高速道路および自動車専用道路における作業経験は、道路付属物点検、トンネル点検、交通事故復旧・補修工事、清掃工事、緊急工事等の作業（交通規制を含む）をいい、経験があれば有を選択し、経験がなければ無を選択して下さい。</p>
12	—	—	社内作業車所有台数について	<p>施設保全工事・点検補助業務・設備点検補助業務を希望される会社のみ記入。</p> <p>貴社が所有する作業車の車種と台数を記入して下さい。</p> <p>（一例として高所作業車、作業車、ユニック車、維持車両車等）</p>
13	—	—	建設業退職金共済の加入状況について	<p>建設業退職金共済に加入されている場合は有を選択し、共済契約者番号を記入して下さい。</p> <p>加入していない場合は無を選択して下さい。</p>
14	14	14	業務に対する取組み	各取組み等を実践している場合は有を選択し、実践していない場合は無

			について	を選択して下さい。
15	15	15	会社PR欄	<p>貴社のPR（申請された工種、業種のうち得意としているもの、不得意としているもの等）を記入して下さい。</p> <p>調査で「67 製造業」選択した場合は、納入先の実績や、所有する設備機器（例えば、フォークリフト、計測機器など）を記入下さい。</p>
16	16	16	反社会的勢力の排除に関する誓約について	<p>記述は不要です。</p> <p>記載事項を確認して下さい。</p> <p>記載内容を確認できない場合は申請できません。</p>
17	17	17	備考	<p>記述は不要です。</p> <p>① 協力会社調書の有効期限を記載しています。</p> <p>② 協力会社調書を提出したことにより、弊社からの見積依頼や業務受注を確認するものではありません</p> <p>官公庁の指名停止等処分を受けた場合は、処分内容をエンジ関西(株)本社財務部に報告して下さい。</p>

3. 提出先、更新時期など

(1) 提出方法

提出は、提出書類一覧のファイルを zip フォルダにまとめ、メールに添付してご提出ください。

提出先：sanka@w-e-kansai.co.jp

zip フォルダの件名およびメール送信時の件名は、提出書類一覧 2 協力会社調書のファイル名と同じにしてください。

提出書類一覧

	書 類 名	提出データ
1	協力会社調書（鑑） 変更の場合は、③変更届	PDF（代表者印押印済データ）原本の提出は不要です。 ファイル名：当初のファイル名で変更不要
2	協力会社調書	エクセルデータ ファイル名：以下のとおり変更下さい。 当初ファイル名：⑤様式【新規 or 変更】御社名（協力会社調書の提出） 新規の場合：【新規】御社名（協力会社調書の提出） 変更の場合：【変更】御社名（協力会社調書の提出） ※全角英数字で記入下さい。また、(株)や(有)など略さず記入して下さい。
3	各種許可登録証明書等	PDF（白黒） ※「3. 各種許可登録・指定・認定」に記載の許可証 ファイル名：任意 ※変更報告の場合、その内容に関わりない場合は不要です。

(2) 更新時期について

調書提出会社は、有効期間経過後も業務参加の意思があれば、有効期限の最終年度（令和7年度）に協力会社の募集を致しますので、再度調書を作成し提出して下さい。

(3) 内容変更の報告について

調書提出会社は、有効期限内に調書の内容に変更があったときは、その都度（1）提出方法に記載の方法で報告して下さい。

変更が発生した項目以外は、当初提出時記載のまま、変更箇所と合わせて提出下さい。

※協力会社調書の変更について（令和6年9月）

令和6年9月以前にダウンロードし作成した調書を変更（編集）して変更手続きを行う場合は、次のとおりファイル形式を変更してください。

（元の調書）Excel マクロ有効ブック（*.xlsm）

（変更調書）Excel ブック（*.xlsx）

変更方法

Excel の「ファイル」から「名前を付けて保存」→Excel ブック (*.xlsx) に変更して任意の場所に「保存」



重大事故とは、次の自動車の事故をいいます。

（自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令）第2条に規定する事故）

- 1 自動車が転覆^{※1}し、転落^{※2}し、火災（積載物品の火災を含む。以下同じ。）を起こし、又は鉄道車両（軌道車両を含む。）と衝突し、若しくは接触したもの
- 2 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- 3 死者^{※3}又は重傷者（自動車損害賠償保障法施行令第5条第2号又は第3号に掲げる損害）を生じたもの
- 4 10人以上の負傷者を生じたもの
- 5 自動車に積載された次に掲げるものの全部若しくは一部が飛散し、又は漏えいしたもの
 - イ 消防法第2条第7項に規定する危険物
 - ロ 火薬類取締法第2条第1項に規定する火薬類
 - ハ 高压ガス保安法第2条に規定する高压ガス
 - ニ 原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質及びそれによって汚染された物又は同条第4項に規定する放射線発生装置から発生した同条第1項に規定する放射線によって汚染された物
 - ホ 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第2条第2項に規定する放射性同位元素及びそれによって汚染された物
 - ヘ シアン化ナトリウム又は毒物及び劇物取締法施行令別表第2掲げる毒物又は劇物
 - ト 道路運送車両の保安基準第47条第1項第3号に規定する品名の可燃物
- 6 自動車に積載されたコンテナが落下したもの
- 7 操縦装置又は乗降口の扉を開閉する操作装置の不適切な操作により、旅客に障害（自動車損害賠償保障法施行令第5条第4号に掲げる傷害）が生じたもの
- 8 酒気帯び運転（道路交通法第65条第1項の規定に違反する行為）、無免許運転（同法第64条の規定に違反する行為）、大型自動車等無資格運転（同法第85条第5項から第9項までの規定に違反

する行為)又は麻薬等運転(同法第117条の2第3号の罪に当たる行為)を伴うもの

- 9 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの
- 10 救護義務違反(道路交通法第117条の罪に当たる行為)があったもの
- 11 自動車の装置(道路運送車両法第41条各号に掲げる装置)の故障(以下、「故障」という。)により、自動車が運行できなくなったもの
- 12 車輪の脱落、被牽引自動車の分離を生じたもの(故障によるものに限る。)
- 13 橋脚、架線その他の鉄道施設(軌道施設を含む。)を損傷し、3時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させたもの
- 14 高速自動車国道(高速自動車国道法第4条第1項に規定する道路)又は自動車専用道路(道路法第48条の4に規定する自動車専用道路)において、3時間以上自動車の通行を禁止させたもの
- 15 前各号に掲げるもののほか、自動車事故の発生の防止を図るために国土交通大臣が特に必要と認めて報告を指示したもの

※1 転覆：自動車が道路上において路面と35度以上傾斜したとき。

(「自動車事故報告規則」(昭和26年運輸省令)別記様式(第3条関係)(注)中(6)1)

※2 転落：自動車が道路外に転落した場合で、その落差が0.5メートル以上のとき。

(「自動車事故報告規則」(昭和26年運輸省令)別記様式(第3条関係)(注)中(6)2)

※3 死者：事故発生後24時間以内に死亡したもの

(「自動車事故報告書の記入等の取扱いについて」(平成元年、地車第45号、地備第58号)第1第4項)